



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL http://www.om2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03 (5405) 9541
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	31,075	△1.8	1,397	△13.1	1,736	△9.5	1,061	△8.4
29年1月期	31,650	△16.5	1,606	△17.2	1,917	△6.1	1,158	3.3

(注) 包括利益 30年1月期 1,120百万円 (△7.7%) 29年1月期 1,213百万円 (7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	156.00	—	9.0	11.3	4.5
29年1月期	169.96	—	10.9	12.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 266百万円 29年1月期 235百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	15,608	12,166	77.9	1,802.07
29年1月期	15,171	11,309	74.5	1,659.26

(参考) 自己資本 30年1月期 12,166百万円 29年1月期 11,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,355	△520	△635	6,592
29年1月期	1,971	△209	△519	6,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	163	14.1	1.5
30年1月期	—	0.00	—	24.00	24.00	162	15.4	1.4
31年1月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		15.3	

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,850	△1.9	625	△1.3	650	△30.1	370	△38.2	54.81
通期	30,870	△0.7	1,620	16.0	1,740	0.2	1,065	0.3	157.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	7,335,634株	29年1月期	7,335,634株
30年1月期	584,453株	29年1月期	519,453株
30年1月期	6,805,348株	29年1月期	6,816,181株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策を背景に雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、年間を通じ比較的安定した消費水準で推移したものの、根強い消費者の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、既存店活性化、新規ディベロッパーへの出店、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、パックセンターの新設、不採算店の閉鎖を実施してまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加の上、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

なお、加工事業においては平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、前連結会計年度は㈱デリフレッシュフーズが連結子会社として1ヶ月間の業績が反映されております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高310億75百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益13億97百万円（同13.1%減）、経常利益17億36百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億61百万円（同8.4%減）となりました。

営業の概況を事業の種類別に記述すると以下の通りであります。

売上高の内訳

	平成29年1月期 (百万円)	平成30年1月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
食肉等の小売業	23,275	23,112	△162	△0.7
食肉等の製造・加工業	485	—	△485	△100.0
外食業	7,889	7,962	72	0.9
合計	31,650	31,075	△575	△1.8

「食肉等の小売業」

当連結会計年度中の開店は8店、閉店は7店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は152店になりました。内訳は食肉小売店舗128店、惣菜小売店舗24店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存店活性化、新店開発、人材開発、提案型の販売等の諸施策に取り組んだものの、コストアップ要因の影響の結果、売上高は231億12百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12億80百万円（同8.4%減）となりました。

「外食業」

当連結会計年度中において、ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは閉店が1店、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太は開店は2店、閉店は4店であり、当連結会計年度末の店舗数は53店になりました。売上につきまして、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに既存店売上が前年割れとなったものの、㈱焼肉の牛太におけるカットセンターの取り扱い増加が寄与し、営業利益については、同カットセンター取り扱いの原価率上昇の影響を受けたこと等から売上高は79億62百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4億7百万円（同17.7%減）となりました。

(次期の見通し)

不透明な経済状況を反映し、次期につきましても当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想しています。特に当社グループが属する食肉小売業界においては、消費動向に加え、原料相場の高騰や為替相場の変動が畜産物相場に与える影響や人件費を主体とするコストアップ要因の影響が懸念されます。しかしながら当社グループの扱う商品は、生活に欠かせない基礎的食料品であり、需要が極端に変動するものではない利点を生かし、着実に各事業分野における運営を行う方針です。

具体的には食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化していく予定です。また、これまで別々の組織として運営されてきた精肉小売と惣菜小売を統合することにより、両事業のコラボレーションによるさらなる成長と、より効率的な運営を図る予定です。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

以上の通り、当社グループの次期の見通しは、売上高308億70百万円(前年同期比0.7%減)とし、営業利益は既存店の活性化及び不採算店の閉鎖、後半の新店業績を見込み16億20百万円(同16.0%増)、経常利益は持分法投資損益等の影響により17億40百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円65百万円(同0.3%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比1億50百万円増加し、98億27百万円となりました。これは、現金及び預金の増加2億円があったことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比2億86百万円増加し、57億81百万円となりました。これは㈱フードリエの持分法投資利益を主要因とする投資有価証券の増加2億46百万円があったことなどによるものであります。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末比2億30百万円減少し、28億64百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少1億1百万円、買掛金の減少59百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末比1億88百万円減少し、5億78百万円となりました。これは資産除去債務の増加69百万円があったものの、長期借入金の減少2億69百万円があったことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末比8億56百万円増加し、121億66百万円となりました。これは自己株式の取得1億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益10億61百万円による利益剰余金の増加があったことなどによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は77.9%となり、前連結会計年度末比3.4%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出5億61百万円と法人税等の支払額5億35百万円、長期借入金の返済による支出3億71百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益15億42百万円や有形・無形固定資産の減価償却費4億51百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、当連結会計年度末は65億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億55百万円(前連結会計年度は19億71百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額5億35百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が15億42百万円、有形・無形固定資産の償却費4億51百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5億20百万円(前連結会計年度は2億9百万円の支出)となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出5億61百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6億35百万円(前連結会計年度は5億19百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出3億71百万円、配当金の支払による支出1億63百万円、自己株式の取得による支出1億円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成29年1月期	平成30年1月期	比較
自己資本比率 (%)	74.5	77.9	3.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	67.7	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	△0.2
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	457.0	994.2	537.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,991	7,392,071
受取手形及び売掛金	264,799	328,608
テナント未収入金	1,438,810	1,383,949
商品及び製品	383,746	360,535
原材料及び貯蔵品	35,657	34,113
繰延税金資産	68,930	59,681
未収入金	194,789	171,727
その他	100,946	99,803
貸倒引当金	△2,629	△2,596
流動資産合計	9,677,041	9,827,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,271,482	3,386,096
減価償却累計額	△1,819,086	△1,816,626
建物及び構築物(純額)	1,452,395	1,569,469
機械装置及び運搬具	408,782	431,251
減価償却累計額	△253,087	△267,885
機械装置及び運搬具(純額)	155,695	163,365
土地	531,968	531,968
その他	1,701,468	1,751,033
減価償却累計額	△1,224,222	△1,296,976
その他(純額)	477,245	454,056
減損損失累計額	△445,166	△533,259
有形固定資産合計	2,172,138	2,185,600
無形固定資産		
投資その他の資産	108,282	112,535
投資有価証券	1,700,273	1,947,187
長期貸付金	7,079	1,679
繰延税金資産	48,803	76,785
退職給付に係る資産	315,989	311,148
敷金及び保証金	1,073,483	1,100,725
投資不動産	55,466	55,466
減価償却累計額	△35,730	△44,480
投資不動産(純額)	19,736	10,985
その他	70,635	55,427
貸倒引当金	△21,988	△21,025
投資その他の資産合計	3,214,012	3,482,914
固定資産合計	5,494,433	5,781,050
資産合計	15,171,475	15,608,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,716,726	1,656,891
1年内返済予定の長期借入金	101,735	—
未払金	373,319	365,005
未払法人税等	226,023	213,315
賞与引当金	66,824	67,350
その他	610,729	562,001
流動負債合計	3,095,359	2,864,564
固定負債		
長期借入金	269,320	—
役員退職慰労引当金	69,184	59,765
退職給付に係る負債	207,438	215,486
資産除去債務	176,516	245,679
その他	43,871	57,368
固定負債合計	766,329	578,300
負債合計	3,861,689	3,442,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	9,837,459	10,735,536
自己株式	△476,078	△576,698
株主資本合計	11,220,079	12,017,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,447	138,344
退職給付に係る調整累計額	258	10,198
その他の包括利益累計額合計	89,706	148,543
純資産合計	11,309,786	12,166,080
負債純資産合計	15,171,475	15,608,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	31,650,446	31,075,440
売上原価	18,955,628	18,664,933
売上総利益	12,694,818	12,410,506
販売費及び一般管理費	11,087,904	11,013,418
営業利益	1,606,913	1,397,088
営業外収益		
受取利息	2,133	1,023
受取配当金	1,400	1,707
家賃収入	29,431	27,221
協賛金収入	27,797	26,822
受取手数料	18,012	10,712
持分法による投資利益	235,984	266,054
その他	11,467	17,518
営業外収益合計	326,228	351,060
営業外費用		
支払利息	4,289	1,363
不動産賃貸原価	9,906	9,404
その他	1,612	1,375
営業外費用合計	15,808	12,143
経常利益	1,917,333	1,736,004
特別利益		
有形固定資産売却益	12	1,274
店舗売却益	—	15,677
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	25,882	—
特別利益合計	25,894	16,952
特別損失		
有形固定資産除却損	9,334	8,289
減損損失	137,071	185,866
店舗閉鎖損失	6,095	472
投資有価証券売却損	—	7,799
支払補償金	—	8,295
持分変動損失	51,286	—
その他	630	—
特別損失合計	204,419	210,722
税金等調整前当期純利益	1,738,808	1,542,234
法人税、住民税及び事業税	564,442	511,760
法人税等調整額	15,893	△31,191
法人税等合計	580,336	480,568
当期純利益	1,158,471	1,061,665
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,471	1,061,665

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	1,158,471	1,061,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,820	13,718
退職給付に係る調整額	8,594	11,721
持分法適用会社に対する持分相当額	26,565	33,397
その他の包括利益合計	54,980	58,837
包括利益	1,213,451	1,120,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,213,451	1,120,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,064,000	8,842,576	△476,078	9,897,197
当期変動額					
株式交換による増加		327,999			327,999
剰余金の配当			△163,588		△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,471		1,158,471
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	327,999	994,883	—	1,322,882
当期末残高	466,700	1,391,999	9,837,459	△476,078	11,220,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,314	△13,588	34,726	9,931,923
当期変動額				
株式交換による増加				327,999
剰余金の配当				△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,158,471
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,132	13,847	54,980	54,980
当期変動額合計	41,132	13,847	54,980	1,377,862
当期末残高	89,447	258	89,706	11,309,786

(株)オーエムツーカーネットワーク(7614)平成30年1月期 決算短信

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,700	1,391,999	9,837,459	△476,078	11,220,079
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△163,588		△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,665		1,061,665
自己株式の取得				△100,620	△100,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	898,077	△100,620	797,457
当期末残高	466,700	1,391,999	10,735,536	△576,698	12,017,536

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89,447	258	89,706	11,309,786
当期変動額				
株式交換による増加				—
剰余金の配当				△163,588
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,665
自己株式の取得				△100,620
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,897	9,940	58,837	58,837
当期変動額合計	48,897	9,940	58,837	856,294
当期末残高	138,344	10,198	148,543	12,166,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738,808	1,542,234
減価償却費	474,495	451,618
のれん償却額	7,274	—
持分法による投資損益(△は益)	△235,984	△266,054
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,692	4,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,900	10,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,567	525
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,153	△9,419
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△25,882	—
受取利息及び受取配当金	△3,533	△2,730
支払利息	4,289	1,363
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,799
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△1,274
有形固定資産除却損	9,334	8,289
持分変動損益(△は益)	51,286	—
減損損失	137,071	185,866
支払補償金	—	8,295
店舗売却益	—	△15,677
売上債権の増減額(△は増加)	426,579	△8,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	698	24,755
仕入債務の増減額(△は減少)	171,081	△59,835
その他	△137,233	15,893
小計	2,640,788	1,898,519
利息及び配当金の受取額	3,533	2,730
利息の支払額	△4,313	△1,297
補償金の支払額	—	△8,295
法人税等の支払額	△668,399	△535,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,609	1,355,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△477,496	△547,222
有形固定資産の売却による収入	66,336	1,800
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△13,888
投資有価証券の取得による支出	△848	△864
投資有価証券の売却による収入	—	65,000
長期貸付金の回収による収入	5,400	5,400
資産除去債務の履行による支出	△15,820	△37,020
敷金及び保証金の差入による支出	△73,836	△66,727
敷金及び保証金の回収による収入	117,511	38,837
投資不動産の売却による収入	186,449	—
その他	△15,551	34,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,434	△520,558

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△256,300	△371,055
自己株式の取得による支出	—	△100,620
配当金の支払額	△163,280	△163,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,580	△635,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,242,594	200,079
現金及び現金同等物の期首残高	6,115,954	6,391,991
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△966,557	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,391,991	6,592,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、下記のようになっております。

(株)オーエムツーミート

(株)焼肉の牛太

(株)オーエムツーダイニング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 以下の関連会社3社について、持分法を適用しております。

(株)フードリエ

(株)エスオー

(株)アイオー

持分法適用関連会社であった(株)アイオーは、平成30年1月31日付にて当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)キララダイニングサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)オーエムツーミートの決算日は1月31日です。また、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. 長期前払費用
定額法
償却年数については、法人税法の規定によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に対応する実際支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ニ. 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5年間の定額法で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に68,082千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期連結会計年度から適用しています。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給与手当等	4,186,900千円	4,155,116千円
賞与引当金繰入額	72,344	66,801
テナント経費	1,911,545	1,904,465
地代家賃	1,166,625	1,126,284
退職給付費用	63,976	67,648
役員退職慰労引当金繰入額	4,694	4,606

※2. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	7千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	1,274
その他	4	－
計	12	1,274

※3. 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	4,880千円	3,411千円
機械装置及び運搬具	1,337	745
その他	3,117	4,131
計	9,334	8,289

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
東京都 8件	店舗	建物附属設備、その他	52,589
埼玉県 4件	店舗、営業所	建物附属設備	8,703
兵庫県 3件	店舗	建物附属設備、その他	43,257
その他 9件	店舗	建物附属設備、機械装置	32,522

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失137,071千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	133,759千円
機械装置	117
その他	<u>3,194</u>
計	137,071

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

場所	用途	種類	減損損失計上額 (千円)
兵庫県 11件	店舗	建物、建物附属設備、その他	84,054
東京都 9件	店舗	建物附属設備	13,617
千葉県 8件	店舗	建物附属設備	57,543
その他 26件	店舗	建物附属設備、機械装置、その他	30,651

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185,866千円を計上しました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物	1,408千円
建物附属設備	184,134
機械装置	41
その他	<u>282</u>
計	185,866

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食肉等の小売業」及び「外食業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食肉等の小売業」及び「外食業」の2つを報告セグメントとしております。

「食肉等の小売業」は、食肉、食肉加工品等の小売業及び惣菜小売業を行っております。「外食業」は、焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の 製造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,275,652	485,081	7,889,712	31,650,446	—	31,650,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,728	29,531	55,341	125,601	(125,601)	—
計	23,316,380	514,613	7,945,054	31,776,048	(125,601)	31,650,446
セグメント利益	1,398,405	10,290	494,781	1,903,477	(296,564)	1,606,913
セグメント資産	8,676,842	—	4,266,391	12,943,233	2,228,241	15,171,475
セグメント負債	2,469,853	—	1,398,526	3,868,379	(6,690)	3,861,689
その他の項目						
減価償却費	230,260	7,792	236,443	474,495	—	474,495
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,586	5,500	119,542	507,629	—	507,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額△296,564千円は、セグメント間取引消去△35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△261,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,228,241千円には、セグメント間取引消去△2,519,190千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,747,432千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等でありませ
- セグメント負債の調整額△6,690千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 当連結会計年度において、当社の子会社である(株)デリフレッシュフーズは、(株)フードリエとの間で、株式交換を実施したことにより、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。
- これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食肉等の製造・加工業」においてセグメント資産が2,747,046千円、セグメント負債が1,778,542千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,112,834	7,962,606	31,075,440	—	31,075,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,624	55,593	95,217	(95,217)	—
計	23,152,458	8,018,199	31,170,657	(95,217)	31,075,440
セグメント利益	1,280,508	407,035	1,687,543	(290,455)	1,397,088
セグメント資産	8,725,747	4,134,072	12,859,820	2,749,124	15,608,944
セグメント負債	2,394,118	1,055,205	3,449,324	(6,459)	3,442,864
その他の項目					
減価償却費	235,012	216,605	451,618	—	451,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370,391	273,997	644,389	—	644,389

- (注) 1. セグメント利益の調整額△290,455千円は、セグメント間取引消去△34,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,749,124千円には、セグメント間取引消去△2,518,959千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,268,084千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び持分法適用会社に対する投資額等でありませ
- セグメント負債の調整額△6,459千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことに伴い、「食肉等の製造・加工業」を報告セグメントから除外いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」、「食肉等の製造・加工業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ50,959千円、5,500千円、80,612千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において137,071千円であります。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況または退店等の意思決定により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ103,954千円、81,911千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において185,866千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,274	—	—	7,274
当期末残高	—	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、該当ありません。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,659円 26銭	1株当たり純資産額	1,802円 07銭
1株当たり当期純利益金額	169円 96銭	1株当たり当期純利益金額	156円 00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,158,471	1,061,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,158,471	1,061,665
期中平均株式数(株)	6,816,181	6,805,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。